



2023年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年3月3日
東

上場会社名 株式会社タカショー 上場取引所
 コード番号 7590 URL <https://takasho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高岡 伸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部副本部長 (氏名) 井上 淳 (TEL) 073(482)4128
 定時株主総会開催予定日 2023年4月12日 配当支払開始予定日 2023年4月13日
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期の連結業績(2022年1月21日~2023年1月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	20,351	△2.1	880	△40.2	982	△35.8	518	△48.2
2022年1月期	20,781	12.4	1,474	27.4	1,530	32.8	1,001	5.1
(注) 包括利益	2023年1月期		720百万円(△47.6%)		2022年1月期		1,375百万円(42.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	29.60	29.58	4.0	4.2	4.3
2022年1月期	65.00	64.87	8.9	7.1	7.1
(参考) 持分法投資損益	2023年1月期	—百万円	2022年1月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	23,640	13,389	56.2	756.72
2022年1月期	23,665	13,064	54.8	739.30
(参考) 自己資本	2023年1月期	13,274百万円	2022年1月期	12,957百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	△465	△615	△470	4,206
2022年1月期	1,484	△708	741	5,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00	403	35.4	3.3
2023年1月期	—	0.00	—	23.00	23.00	403	77.7	3.1
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		41.4	

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年1月21日~2024年1月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,700	11.5	1,016	15.3	1,048	6.7	651	25.4	38.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期	17,590,114株	2022年1月期	17,590,114株
② 期末自己株式数	2023年1月期	47,658株	2022年1月期	63,578株
③ 期中平均株式数	2023年1月期	17,533,278株	2022年1月期	15,401,799株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年1月21日～2023年1月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	16,604	△1.2	623	△8.4	562	△26.6	290	△42.7
2022年1月期	16,812	15.1	681	47.0	765	35.8	506	30.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年1月期	16.57		16.56					
2022年1月期	32.90		32.83					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年1月期	16,761		7,744		46.2	441.42		
2022年1月期	16,999		7,824		46.0	446.33		

(参考) 自己資本 2023年1月期 7,743百万円 2022年1月期 7,822百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大や米中貿易摩擦の長期化、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰、さらにはウクライナ情勢の悪化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下において、当社グループはブランド価値を高め将来の成長を促進するために、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進の展開やAR・VR・MRなどを利用したXR・メタバースといった最先端の技術を活かして、住宅事業者様やリフォーム事業者様を対象とした外構提案をサポートする「GLD-LABデザインネットワークサービス」など販売促進活動を図ってまいりました。さらに、ニチコン株式会社（東証プライム市場、コンデンサ、エネルギー・エコロジー機器などのメーカー）、ユアサ商事株式会社（東証プライム市場、モノづくり、すまいづくり分野の専門商社）と戦略的パートナーシップを締結し、ガーデンにおけるサステナブルな商品開発（V2H機器搭載の宅配BOX付門柱）にも注力いたしました。

また、海外事業においては、取引先の店舗における在庫過多による在庫調整や、米国では、外出自主規制の緩和によるホームセンター・ガーデンセンターにおける集客の低迷、また欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えが大きく影響いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	20,351	20,781	△430	97.9
営業利益	880	1,474	△593	59.8
経常利益	982	1,530	△548	64.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	518	1,001	△482	51.8

(プロユース事業)

連結売上高の64.8%を占めるプロユース事業の売上高は順調に推移しており、別注対応を可能とする国内自社工場生産と豊富なカラー展開により「ファサードエクステリア&リビングガーデン」における様々な趣味趣向に沿った庭暮らしをライフスタイルで一括提案し、WEBショールームやVRパークなどのDXによる提案と、実際に商品を体験できる全国各地にあるガーデン&エクステリアの自社ショールームでクロージングするビジネスモデルの推進を図りました。

さらに、「5th ROOM」（五番目の部屋）のコンセプトに基づく基軸商品である「ホームヤードルーフ」などリビングガーデン関連商品が、テレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進により、取引先からのブランド指定による受注が増加しました。また、夜の庭を演出する屋外照明「ローボルトライト」関連商品の売上も伸長していることから前年同期比106.9%となりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	13,193	12,337	855	106.9

一方で、当社グループのLEDサインおよびライティング/イルミネーションの事業を行う連結子会社の㈱タカショーデジテックが、当社景観建材グループとの連携により、非住宅分野（公共施設や商業施設）での取組みが進んだことから引き続き成長しており、売上高において前年同期比130.6%となりました。

(ホームユース事業)

ホームユース事業の売上高については、新型コロナウイルス感染症の影響による反動減となるなか、e-コマース分野では前年同期比112.8%と伸張したものの、原材料価格の高騰や円安による輸入コストの増加による物価上昇からの買い控えや、秋の需要期においては例年よりも多く台風が発生するなど天候不順の影響もありガーデニング関連商品の販売が低下したことから、前年同期比95.2%となりました。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	5,586	5,868	△281	95.2

(海外事業)

海外事業の売上高については、海上運賃が落ち着いてきたものの、米国では、外出自主規制の緩和により海外旅行やアウトドアへの関心が高まり一時的にホームセンター・ガーデンセンターにおける集客が低迷したことや、欧州では、エネルギー価格および生活必需品等の物価高騰による買い控えの影響を受け、店舗の在庫過多による在庫調整から取引先との納期調整が発生し、急激な消費減少となったことから前年同期比60.5%となりました。

しかし、世界中で健康（ガーデンセラピー）や文化（情緒、アート）、環境（緑や自然）の再認識といった、with&afterコロナ時代における住まい方が確実に変化してきており、ガーデニングのあるライフスタイルが人々に浸透・定着し、安定的な需要が期待できます。

また、海外におけるプロユース事業展開として、オーストラリア市場での成功事例をアメリカ市場にも展開するなど、今後も引き続き海外ビジネス拡大に邁進いたします。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額	前年同期比(%)
売上高	1,545	2,552	△1,007	60.5

営業利益においては、売上高が前年と比べ微減に留まるなか、売上構成比の変化の影響および海外子会社の仕入原価の高騰から、安価な船会社への切り替えや取引先の物流網を活用するなどのコンテナ輸送費用の低減に努めたことにより、売上総利益率が前年と比べ0.7ポイント改善したものの、行動制限の緩和による、展示会の開催を主とした販売促進活動の活発化、ブランディング強化のためのテレビコマーシャルとWEBプラットフォームを連動させた新しいDX型販売促進などによる広告宣伝費や販売促進費の増加、また、中期的な売上拡大に向けた生産能力向上のための設備投資や人材確保など、先行投資型の費用が増加したことから、販売費及び一般管理費が前年を上回り、前年同期比59.8%となりました。

経常利益においては、第3四半期から期末に向け円高に推移したことで、外貨債権の一部を通貨スワップによりレートを固定したものの、為替差益が想定より減少したことから前年同期比64.2%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて536,436千円減少し、15,383,976千円となりました。主な要因は、現金及び預金が4,206,885千円（前連結会計年度末に比べ1,393,296千円減）、商品及び製品4,964,609千円（前連結会計年度末に比べ965,777千円増）となったこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて510,444千円増加し、8,256,026千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が3,825,373千円（前連結会計年度末に比べ181,392千円増）とリース資産が663,637千円（前連結会計年度末に比べ300,561千円増）となったこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて25,991千円減少し、23,640,002千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて587,724千円減少し、9,386,521千円となりました。主な要因は、仕入債務が3,767,557千円（前連結会計年度末に比べ816,537千円減）、短期借入金が3,915,796千円（前連結会計年度末に比べ180,925千円増）となったこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて236,934千円増加し、864,215千円となりました。主な要因は、リース債務が508,489千円（前連結会計年度末に比べ226,215千円増）となったこと等によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて350,789千円減少し、10,250,736千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて324,798千円増加し、13,389,266千円となりました。主な要因は、利益剰余金が6,252,855千円（前連結会計年度に比べ115,852千円増）となり、その他の包括利益累計額が891,554千円（前連結会計年度に比べ193,169千円増）となったこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,393,296千円減少し、当連結会計年度末には4,206,885千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの原因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、減少した資金は465,651千円（前年同期は1,484,392千円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が967,905千円（前年同期は1,525,230千円）、減価償却費が711,745千円（前年同期は647,972千円）、棚卸資産の増減額が1,008,736千円の増加（前年同期は1,348,142千円の増加）、仕入債務の増減額が1,087,242千円の減少（前年同期は1,448,356千円の増加）となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は615,953千円（前年同期は708,131千円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が498,941千円（前年同期は511,561千円の支出）、無形固定資産の取得による支出が122,218千円（前年同期は145,032千円の支出）となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は470,615千円（前年同期は741,864千円の増加）となりました。主な要因は、配当金の支払額403,110千円（前年同期は291,566千円の支払額）等によるものです。

(4) 今後の見通し

次期（2024年1月期）の見通しにつきましては、世界情勢の混乱や新型コロナウイルス感染症の影響による外出の自粛等、予測が難しいリスクが存在しており不透明な経営環境が続くことが懸念されます。

一方で、住宅着工数の増加や新しい生活様式の拡がりにより、自宅で過ごす時間が増加していることから引き続きガーデン・エクステリアの需要は継続的な増加が予想されます。

今後の展開においては、LINKED CITY構想（観光を起点に都市の創造性を向上させる観光型スマートシティ構想）における商品開発を推進し、地域経済の活性化やサステナビリティとなる取組みの推進を図ってまいります。

社会が低炭素で資源に配慮した製品へと変革していく中で、当社グループは企業理念に掲げたコミットメントを加速させ、ESGとSDGsの卓越性に向けた取り組みを積極的に促進してまいります。ESGが事業そのものに組み込まれていることから、当社グループの製品の普及が環境・社会問題の解決や緩和に直接的につながると考えています。

プロユース事業では、リアルとネットのハイブリッド化を更に進め、AR・MRなどのDX型販売促進を推進し、ブランド力の向上と営業活動の強化を図るとともに、ランドスケープへの営業・提案力の強化を図り、販路を拡大してまいります。

ホームユース事業においては、伸長しているeコマース分野の更なる販売強化と自社工場生産による新商品の開発促進およびグローバル商品の共通販売を推進してまいります。

また、海外事業においても、米国での大手ホームセンターとの新規取引の推進や欧州では今まで営業展開できていなかった地域（フランス、イタリア等）への販売強化を図るとともに、自社WEBサイト“VEGTRUG.COM”を含め取引先とのマーケットプレイスを中心にeコマースでの売上拡大を目的に販売アイテムの新規投入と新商品開発を推進し、庭全体で楽しめる商品構成を提案することで販売強化を図ってまいります。また、オーストラリア市場での成功事例をアメリカ市場などに展開し、リビングガーデン商品の販売を推進してまいります。

さらに、市場創造推進担当の執行役員を任命し、売上を伸ばすにおいて、既存の業界へのアプローチだけでなく、未開拓の業界・分野への販路開拓を進めてまいります。

販売費及び一般管理費においては、業務効率を改善し生産性向上の強化を図るため、WEB受注システム初め、AIならびにRPAの運用や業務のシステム化を推進することで経費削減に努め、競争上の優位性を確立してまいります。

これらの状況を踏まえた上で、2024年1月期の連結業績は売上高22,700百万円、営業利益1,016百万円、経常利益1,048百万円、親会社株主に帰属する当期純利益651百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益配分につきましては、会社の最重要政策のひとつと位置づけており、一層の経営基盤の強化や将来の事業展開を勘案し、内部留保の充実を図りながら、当面の間、1株当たり年間5円を下限とした上で連結配当性向40%（年間）程度の継続的な利益還元を目指すことを基本方針としております。上記基本方針及び当期の業績等を踏まえ、当期の期末・年間配当につきましては、1株につき23円とさせていただきたいと存じます。なお、次期の配当につきましては、1株につき16円の期末・年間配当を予定しており、継続的な利益還元を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定されており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,181	4,206,885
受取手形及び売掛金	3,096,998	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	2,690,448
電子記録債権	586,558	637,845
商品及び製品	3,998,831	4,964,609
仕掛品	506,015	498,257
原材料及び貯蔵品	1,344,812	1,581,365
短期貸付金	118,673	76,744
その他	809,212	871,002
貸倒引当金	△140,872	△143,182
流動資産合計	15,920,412	15,383,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,810,884	7,265,106
減価償却累計額	△3,166,903	△3,439,733
建物及び構築物 (純額)	3,643,980	3,825,373
機械装置及び運搬具	1,253,853	1,307,325
減価償却累計額	△861,366	△944,423
機械装置及び運搬具 (純額)	392,487	362,901
工具、器具及び備品	946,335	1,131,222
減価償却累計額	△797,894	△908,702
工具、器具及び備品 (純額)	148,441	222,520
土地	1,043,608	1,136,609
リース資産	809,418	1,192,338
減価償却累計額	△446,342	△528,701
リース資産 (純額)	363,075	663,637
建設仮勘定	208,158	35,675
有形固定資産合計	5,799,751	6,246,717
無形固定資産		
のれん	24,747	51,722
ソフトウェア	288,114	246,904
ソフトウェア仮勘定	17,659	43,240
その他	166,423	169,164
無形固定資産合計	496,945	511,032
投資その他の資産		
投資有価証券	225,576	281,434
出資金	43,012	43,012
長期貸付金	156,750	145,689
退職給付に係る資産	308,399	262,776
繰延税金資産	121,401	177,502
その他	616,683	607,962
貸倒引当金	△22,939	△20,102
投資その他の資産合計	1,448,884	1,498,276
固定資産合計	7,745,581	8,256,026
資産合計	23,665,994	23,640,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月20日)	当連結会計年度 (2023年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,513,059	2,570,448
電子記録債務	1,071,036	1,197,109
短期借入金	3,734,870	3,915,796
1年内返済予定の長期借入金	39,140	36,000
リース債務	104,315	162,019
未払金	813,196	773,974
未払費用	126,076	169,578
未払法人税等	338,590	313,029
未払消費税等	70,900	56,847
賞与引当金	21,684	27,141
その他	141,374	164,576
流動負債合計	9,974,245	9,386,521
固定負債		
長期借入金	111,000	75,000
リース債務	282,274	508,489
退職給付に係る負債	9,086	11,110
資産除去債務	222,914	236,166
繰延税金負債	-	31,442
その他	2,004	2,005
固定負債合計	627,280	864,215
負債合計	10,601,526	10,250,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,043,623	3,043,623
資本剰余金	3,094,927	3,099,197
利益剰余金	6,137,003	6,252,855
自己株式	△16,651	△12,514
株主資本合計	12,258,902	12,383,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,669	140,290
繰延ヘッジ損益	11,335	△7,052
為替換算調整勘定	496,568	751,031
退職給付に係る調整累計額	88,811	7,284
その他の包括利益累計額合計	698,384	891,554
新株予約権	1,681	1,025
非支配株主持分	105,500	113,524
純資産合計	13,064,468	13,389,266
負債純資産合計	23,665,994	23,640,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
売上高	20,781,178	20,351,027
売上原価	11,721,023	11,344,497
売上総利益	9,060,155	9,006,529
販売費及び一般管理費	7,585,866	8,125,560
営業利益	1,474,289	880,968
営業外収益		
受取利息	10,783	6,871
受取配当金	5,506	6,130
為替差益	65,816	64,332
受取手数料	40,731	45,498
補助金収入	30,972	37,822
その他	60,242	71,863
営業外収益合計	214,053	232,519
営業外費用		
支払利息	68,667	99,846
売上割引	37,915	-
株式交付費	23,884	425
コミットメントフィー	4,707	2,096
その他	22,524	28,988
営業外費用合計	157,699	131,357
経常利益	1,530,643	982,131
特別利益		
固定資産売却益	-	4,122
特別利益合計	-	4,122
特別損失		
固定資産売却損	1,192	-
固定資産除却損	3,517	5,328
減損損失	703	13,019
特別損失合計	5,413	18,348
税金等調整前当期純利益	1,525,230	967,905
法人税、住民税及び事業税	423,398	440,796
法人税等調整額	98,493	5,555
法人税等合計	521,892	446,352
当期純利益	1,003,337	521,552
非支配株主に帰属する当期純利益	2,268	2,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,001,068	518,962

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
当期純利益	1,003,337	521,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,567	38,621
繰延ヘッジ損益	19,271	△18,387
為替換算調整勘定	367,062	259,897
退職給付に係る調整額	9,261	△81,526
その他の包括利益合計	372,027	198,604
包括利益	1,375,364	720,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,359,766	712,132
非支配株主に係る包括利益	15,598	8,024

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,820,860	1,862,014	5,427,501	△26,529	9,083,847
当期変動額					
新株の発行	1,222,762	1,222,762			2,445,525
剰余金の配当			△291,566		△291,566
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001,068		1,001,068
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分		10,149		9,952	20,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,222,762	1,232,912	709,502	9,878	3,175,055
当期末残高	3,043,623	3,094,927	6,137,003	△16,651	12,258,902

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	125,236	△7,936	142,835	79,549	339,686
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,567	19,271	353,732	9,261	358,697
当期変動額合計	△23,567	19,271	353,732	9,261	358,697
当期末残高	101,669	11,335	496,568	88,811	698,384

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,341	90,921	9,516,795
当期変動額			
新株の発行			2,445,525
剰余金の配当			△291,566
親会社株主に帰属する当期純利益			1,001,068
自己株式の取得			△74
自己株式の処分			20,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△660	14,579	372,617
当期変動額合計	△660	14,579	3,547,672
当期末残高	1,681	105,500	13,064,468

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,043,623	3,094,927	6,137,003	△16,651	12,258,902
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△403,110		△403,110
親会社株主に帰属する当期純利益			518,962		518,962
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		4,270		4,193	8,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	4,270	115,852	4,137	124,260
当期末残高	3,043,623	3,099,197	6,252,855	△12,514	12,383,162

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	101,669	11,335	496,568	88,811	698,384
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,621	△18,387	254,462	△81,526	193,169
当期変動額合計	38,621	△18,387	254,462	△81,526	193,169
当期末残高	140,290	△7,052	751,031	7,284	891,554

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,681	105,500	13,064,468
当期変動額			
新株の発行			-
剰余金の配当			△403,110
親会社株主に帰属する当期純利益			518,962
自己株式の取得			△56
自己株式の処分			8,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△656	8,024	200,538
当期変動額合計	△656	8,024	324,798
当期末残高	1,025	113,524	13,389,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525,230	967,905
減価償却費	647,972	711,745
のれん償却額	4,044	13,025
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,935	△597
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48,777	5,457
受取利息及び受取配当金	△16,290	△13,002
支払利息	68,667	99,846
為替差損益 (△は益)	16,578	41,161
固定資産除却損	3,517	5,328
減損損失	703	13,019
固定資産売却損益 (△は益)	1,192	△4,122
売上債権の増減額 (△は増加)	△436,991	449,921
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,348,142	△1,008,736
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22,723	△109,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,448,356	△1,087,242
その他の負債の増減額 (△は減少)	△23,683	△32,965
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△150,851	△14,053
その他	46,829	50,660
小計	1,738,568	87,584
法人税等の支払額	△199,206	△466,324
利息及び配当金の受取額	16,290	13,002
利息の支払額	△71,260	△99,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,484,392	△465,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△511,561	△498,941
有形固定資産の売却による収入	414	4,876
無形固定資産の取得による支出	△145,032	△122,218
投資有価証券の取得による支出	△317	△320
資産除去債務の履行による支出	△9,122	-
短期貸付けによる支出	-	△8,000
短期貸付金の回収による収入	-	8,000
長期貸付金の回収による収入	18,891	19,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,196	-
その他	△58,206	△19,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,131	△615,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,613,045	33,768,804
短期借入金の返済による支出	△11,911,064	△33,649,727
長期借入れによる収入	180,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,165,888	△39,140
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△124,329	△155,193
株式の発行による収入	2,421,640	-
自己株式の売却による収入	20,102	7,808
自己株式の取得による支出	△74	△56
配当金の支払額	△291,566	△403,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	741,864	△470,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	139,742	158,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,657,868	△1,393,296
現金及び現金同等物の期首残高	3,942,313	5,600,181
現金及び現金同等物の期末残高	5,600,181	4,206,885

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間にある場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売促進費の一部及び営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度の期首より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」5,864千円は、「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に庭園資材の製造および販売を行っており、国内においては当社が、海外においては現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」「欧州」「中国」「韓国」「米国」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,026,616	981,339	1,349,928	200,849	937,417	20,496,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,560,107	2	3,990,634	—	11	5,550,756
計	18,586,723	981,342	5,340,563	200,849	937,429	26,046,908
セグメント利益又は損失(△)	1,092,154	△66,470	512,085	4,204	32,036	1,574,011
セグメント資産	20,475,648	1,554,092	4,808,285	184,085	1,153,269	28,175,381
その他の項目						
減価償却費	391,805	45,768	197,511	508	12,385	647,979
のれんの償却額	4,044	—	—	—	—	4,044
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	452,214	17,866	225,896	—	37,398	733,376

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	285,026	20,781,178	—	20,781,178
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	5,550,803	△5,550,803	—
計	285,073	26,331,981	△5,550,803	20,781,178
セグメント利益又は損失(△)	△2,753	1,571,257	△96,968	1,474,289
セグメント資産	307,969	28,483,351	△4,817,356	23,665,994
その他の項目				
減価償却費	43	648,022	△50	647,972
のれんの償却額	—	4,044	—	4,044
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	703	734,079	△375	733,703

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去97,327千円、棚卸資産の調整額△195,464千円、のれんの償却額△771千円および貸倒引当金の調整額1,940千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△4,536,835千円、棚卸資産の調整額△381,092千円、のれんの調整額△48,060千円および貸倒引当金の調整額148,631千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント					
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計
売上高						
外部顧客への売上高	17,750,933	499,338	1,142,459	181,113	486,559	20,060,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	949,845	—	2,786,434	—	29,264	3,765,544
計	18,700,779	499,338	3,928,894	181,113	515,823	23,825,948
セグメント利益又は損失(△)	885,733	△283,045	221,923	△23,121	△254,749	546,740
セグメント資産	20,490,919	1,319,931	5,021,125	254,762	1,605,669	28,692,408
その他の項目						
減価償却費	408,935	54,856	185,597	2,429	59,952	711,771
のれんの償却額	13,025	—	—	—	—	13,025
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	419,868	39,911	109,877	7,150	366,722	943,531

	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
売上高				
外部顧客への売上高	290,623	20,351,027	—	20,351,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,574	3,767,119	△3,767,119	—
計	292,197	24,118,146	△3,767,119	20,351,027
セグメント利益又は損失(△)	△11,681	535,058	345,909	880,968
セグメント資産	462,573	29,154,981	△5,514,979	23,640,002
その他の項目				
減価償却費	31	711,803	△58	711,745
のれんの償却額	—	13,025	—	13,025
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	133,089	1,076,621	—	1,076,621

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアおよびインドの現地法人等の事業活動を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去265,678千円、棚卸資産の調整額80,837千円、のれんの償却額△3,085千円および貸倒引当金の調整額2,479千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間の債権および投資に対する相殺消去△5,584,193千円、棚卸資産の調整額△293,620千円、のれんの調整額△48,060千円および貸倒引当金の調整額410,895千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,684,878	6,476,472	3,896,849	2,722,977	20,781,178

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,092,593	980,602	1,707,983	20,781,178

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,780,022	1,755,480	264,248	5,799,751

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	人工竹木フェンス 関連商品	ガーデン 用品	照明機器	その他	合計
外部顧客への売上高	7,998,849	5,576,954	4,129,722	2,645,501	20,351,027

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
18,605,575	499,338	1,246,114	20,351,027

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
3,794,664	1,801,657	650,395	6,246,717

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	703	—	703

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	13,019	—	13,019

(注) 「その他」の金額は、オーストラリアの現地法人に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	24,747	—	—	—	—	24,747	—	—	24,747

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	日本	欧州	中国	韓国	米国	計			
当期末残高	51,722	—	—	—	—	51,722	—	—	51,722

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)

(単位：千円)

報告セグメント	日本	欧州	中国	韓国	米国	その他	合計
プロユース事業部	13,127,081	8,959	—	56,973	—	—	13,193,015
ホームユース事業部	4,499,946	—	1,086,751	—	—	—	5,586,698
海外推進事業部	98,247	490,378	55,707	124,139	486,559	290,623	1,545,656
その他	25,657	—	—	—	—	—	25,657
外部顧客への売上高	17,750,933	499,338	1,142,459	181,113	486,559	290,623	20,351,027

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
1株当たり純資産額	739円30銭	756円72銭
1株当たり当期純利益	65円00銭	29円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64円87銭	29円58銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月21日 至 2022年1月20日)	当連結会計年度 (自 2022年1月21日 至 2023年1月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,001,068	518,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,001,068	518,962
普通株式の期中平均株式数(株)	15,401,799	17,533,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,881	10,345
(うち新株予約権(株))	(30,881)	(10,345)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年3月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 700,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 4.0%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000,000円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2023年3月6日～2023年6月9日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |